

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 浅沼組

コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅沼 健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室財務担当

(氏名) 赤松 治

TEL 06-6768-5222

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	181,874	△7.8	973	221.7	570	—	273	—
20年3月期	197,182	△14.6	302	△56.2	△219	—	△2,475	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.59	—	1.3	0.4	0.5
20年3月期	△32.50	—	△9.6	△0.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1百万円 20年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	147,838	19,057	12.9	250.32
20年3月期	173,667	21,661	12.5	284.46

(参考) 自己資本 21年3月期 19,057百万円 20年3月期 21,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,088	3,397	△5,456	41,957
20年3月期	△167	2,167	△6,834	29,938

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	74,100	4.0	△2,020	—	△2,330	—	△2,430	—	△31.92
通期	201,000	10.5	1,320	35.6	600	5.1	315	15.2	4.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 77,386,293株 20年3月期 77,386,293株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,254,924株 20年3月期 1,234,310株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	180,882	△7.8	952	206.9	549	—	156	—
20年3月期	196,251	△14.6	310	△52.5	△196	—	△2,504	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	2.06	—	—	—
20年3月期	△32.88	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	147,377		19,734		13.4	259.22		
20年3月期	173,067		22,450		13.0	294.81		

(参考) 自己資本 21年3月期 19,734百万円 20年3月期 22,450百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	73,500	3.8	△2,030	—	△2,360	—	△2,585	—	△33.95
通期	200,000	10.6	1,300	36.4	570	3.8	100	△36.1	1.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1 経営成績」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融不安に起因する信用収縮により株価の下落や円高が進行し、実体経済へと影響を及ぼしてまいりました。このような状況のもと、景気を牽引してきた輸出は大幅に減少し、輸出関連企業をはじめとした企業収益も大幅に悪化し、雇用環境の厳しさを受けた個人消費も弱まっており、景気の先行きについてはさらなる悪化が危惧されるようになりました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共工事は景気浮揚策が期待されたものの減少傾向が続き、民間建築工事では設備投資が大幅に減少し、住宅建設についても新設着工戸数が減少するなど、建設投資額全体としては低調に推移いたしました。また不動産業界の相次ぐ経営破たんや厳しい受注競争など、経営環境はさらに厳しい状況に突入いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注額は1,732億4千1百万円と前連結会計年度比4.9%の減少となりました。部門別では建築工事が1,467億2千9百万円（前連結会計年度比6.0%減）、土木工事が265億1千2百万円（前連結会計年度比1.6%増）で、その割合は建築84.7%、土木15.3%であります。

売上高につきましては、1,818億7千4百万円で前連結会計年度比7.8%の減少となりました。部門別では建築工事が、1,501億6千5百万円（前連結会計年度比9.8%減）、土木工事が304億7千1百万円（前連結会計年度比7.5%増）、その他事業が12億3千6百万円（前連結会計年度比46.1%減）であります。

営業損益につきましては9億7千3百万円の利益（前連結会計年度比221.7%増）となりました。

経常損益につきましては5億7千万円の利益（前連結会計年度2億1千9百万円の損失）となりました。

当期純損益につきましては2億7千3百万円の利益（前連結会計年度24億7千5百万円の損失）となりました。

②次期の見通し

今後の建設市場の見通しといたしましては、公共工事は前倒し発注が見込まれるものの、国をはじめ地方公共団体の財政状況は厳しい状態が続くため長期的には減少傾向にあり、民間工事は景気の急激な悪化に伴う設備投資の大幅な圧縮が続き、また住宅建設も販売の低迷の影響から減少するものと予想されます。このように建設市場は一段の縮小が予想され、供給過剰な業界体制と相まって経営環境はさらに厳しさを増すものと考えられます。

以上の情勢を勘案し、通期の業績予想は下記のとおりといたしました。

- ① 受注高 1,863億円 （建築 1,603億円、土木 260億円）
- ② 売上高 2,010億円 （建築 1,718億円、土木 280億円、その他 12億円）
- ③ 純利益 3億1千5百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度における財政状態は、完成工事高の減少等に伴う完成工事未収入金の減少、投資有価証券の売却および時価の下落が主因となり、総資産が前年同期末より258億2千9百万円減少し、1,478億3千8百万円となりました。純資産につきましては、当期純利益2億7千3百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金の減少により、前年同期末より26億4百万円減少し、190億5千7百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期末より0.4%増加し、12.9%となり、1株当たり純資産については34円14銭減少し、250円32銭となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローに関する分析)

営業活動による資金の増加は140億8千8百万円（前年同期比142億5千6百万円の収入の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少等があったものの売上債権の回収が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローに関する分析)

投資活動による資金の増加は33億9千7百万円(前年同期比12億3千万円の収入の増加)となりました。これは主に投資有価証券および有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローに関する分析)

財務活動による資金の減少は54億5千6百万円(前年同期比13億7千7百万円の支出の減少)となりました。これは主に長短借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、120億1千9百万円増加し、当連結会計年度末には419億5千7百万円(前年同期比40.1%の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	15.6 %	17.6 %	15.3 %	12.5 %	12.9 %
時価ベースの自己資本比率	10.6 %	9.8 %	8.6 %	5.4 %	3.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.9 年	—	—	2.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	24.9	—	—	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けされた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および当社独自の新技術の開発への投資による競争力の強化のために役立てることとしております。これは将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものであります。

当期の期末配当につきましては、無配とさせていただく予定です。また、次期におきましても無配を計画しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asanuma.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

平成20年5月15日に開示した「中期3ヶ年経営計画」における業績目標につきまして、不動産市場の冷え込みや世界同時不況という業界環境の激変から添付資料の2ページ(参考)個別業績の概要2.22年3月期の個別業績予想の数値に変更いたしました。基本方針、基本戦略の内容については重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asanuma.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表等

[連結財務諸表]

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,041	42,007
受取手形・完成工事未収入金等	73,278	47,859
未成工事支出金	34,790	32,878
その他のたな卸資産	1,492	1,355
繰延税金資産	1	1
その他	5,604	2,949
貸倒引当金	△ 251	△ 460
流動資産合計	144,956	126,590
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,046	14,890
減価償却累計額	△ 9,452	△ 9,590
建物・構築物(純額)	5,594	5,300
土地	6,598	6,452
建設仮勘定	1	—
その他	4,037	4,024
減価償却累計額	△ 3,641	△ 3,692
その他(純額)	395	332
有形固定資産合計	12,589	12,085
無形固定資産	491	565
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,678	※1 5,804
長期貸付金	※1 753	※1 767
その他	2,285	2,098
貸倒引当金	△ 87	△ 74
投資その他の資産合計	15,629	8,596
固定資産合計	28,710	21,247
資産合計	173,667	147,838
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,852	35,686
短期借入金	34,820	30,860
未払金	18,408	19,090
未払法人税等	278	481
繰延税金負債	20	23
未成工事受入金	22,137	20,603
完成工事補償引当金	581	618
賞与引当金	447	275
工事損失引当金	572	918
その他	4,482	6,319
流動負債合計	134,601	114,877
固定負債		
長期借入金	5,155	3,925
繰延税金負債	3,421	1,489
退職給付引当金	7,157	7,165
その他	1,670	1,323
固定負債合計	17,404	13,903
負債合計	152,005	128,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	5,248	5,522
自己株式	△ 133	△ 134
株主資本合計	18,176	18,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,485	609
評価・換算差額等合計	3,485	609
純資産合計	21,661	19,057
負債純資産合計	173,667	147,838

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	194,885	180,637
その他の事業売上高	2,296	1,236
売上高合計	197,182	181,874
売上原価		
完成工事原価	186,347	172,196
その他の事業売上原価	1,507	804
売上原価合計	187,855	173,001
売上総利益		
完成工事総利益	8,538	8,440
その他の事業総利益	788	432
売上総利益合計	9,327	8,872
販売費及び一般管理費		
販売費	17	8
一般管理費	9,007	7,890
販売費及び一般管理費合計	9,024	7,899
営業利益	302	973
営業外収益		
受取利息	77	95
受取配当金	219	202
持分法による投資利益	—	1
その他	58	73
営業外収益合計	355	373
営業外費用		
支払利息	686	673
支払保証料	30	22
持分法による投資損失	15	—
その他	145	80
営業外費用合計	877	775
経常利益又は経常損失(△)	△ 219	570
特別利益		
前期損益修正益	123	100
固定資産売却益	367	333
投資有価証券売却益	1,661	1,329
その他	39	36
特別利益合計	2,192	1,799
特別損失		
前期損益修正損	270	116
固定資産売却損	0	0
完成工事補修費	799	338
投資有価証券評価損	281	294
会員権及び入会金評価損	54	45
貸倒引当金繰入額	187	217
減損損失	69	0
下請工事代金値増額	263	—
課徴金及び違約金	262	—
割増退職金	—	600
その他	53	132
特別損失合計	2,242	1,745
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 269	624
法人税、住民税及び事業税	174	358
法人税等調整額	2,031	△ 7
法人税等合計	2,205	350
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,475	273

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	4,641	4,641
利益剰余金		
前期末残高	7,914	5,248
当期変動額		
剰余金の配当	△ 190	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,475	273
当期変動額合計	△ 2,665	273
当期末残高	5,248	5,522
自己株式		
前期末残高	△ 128	△ 133
当期変動額		
自己株式の取得	△ 4	△ 1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 4	△ 1
当期末残高	△ 133	△ 134
株主資本合計		
前期末残高	20,846	18,176
当期変動額		
剰余金の配当	△ 190	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,475	273
自己株式の取得	△ 4	△ 1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 2,669	272
当期末残高	18,176	18,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,145	3,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,659	△ 2,876
当期変動額合計	△ 5,659	△ 2,876
当期末残高	3,485	609
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,145	3,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,659	△ 2,876
当期変動額合計	△ 5,659	△ 2,876
当期末残高	3,485	609
純資産合計		
前期末残高	29,991	21,661
当期変動額		
剰余金の配当	△ 190	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,475	273
自己株式の取得	△ 4	△ 1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,659	△ 2,876
当期変動額合計	△ 8,329	△ 2,604
当期末残高	21,661	19,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△ 269	624
減価償却費	734	543
減損損失	69	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189	214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 54	△ 172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 724	7
受取利息及び受取配当金	△ 296	△ 298
支払利息	686	673
為替差損益 (△は益)	52	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 1,661	△ 1,329
投資有価証券評価損益 (△は益)	281	294
固定資産売却損益 (△は益)	△ 367	△ 332
会員権・その他資産評価損	62	46
売上債権の増減額 (△は増加)	5,443	25,419
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 570	1,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	591	135
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,807	△ 17,164
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△ 3,685	△ 1,533
その他	△ 1,797	5,609
小計	489	14,659
利息及び配当金の受取額	290	282
利息の支払額	△ 743	△ 700
法人税等の支払額	△ 203	△ 152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 167	14,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△ 49	53
有形固定資産の取得による支出	△ 94	△ 69
有形固定資産の売却による収入	473	496
無形固定資産の取得による支出	△ 128	△ 193
投資有価証券の取得による支出	△ 311	△ 2
投資有価証券の売却による収入	2,502	3,120
貸付けによる支出	△ 343	△ 43
貸付金の回収による収入	33	21
その他	85	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,167	3,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 110	△ 3,960
長期借入金の返済による支出	△ 1,530	△ 1,230
社債の償還による支出	△ 5,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△ 4	△ 1
配当金の支払額	△ 190	—
リース債務の返済による支出	—	△ 2
会員預り金の返還による支出	—	△ 262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,834	△ 5,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 52	△ 10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,887	12,019
現金及び現金同等物の期首残高	34,825	29,938
現金及び現金同等物の期末残高	29,938	41,957

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社等の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487</td> </tr> </table>	投資有価証券	40 百万円	長期貸付金	447	合計	487	<p>※1 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社等の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521</td> </tr> </table>	投資有価証券	46 百万円	長期貸付金	475	合計	521
投資有価証券	40 百万円												
長期貸付金	447												
合計	487												
投資有価証券	46 百万円												
長期貸付金	475												
合計	521												
<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っております。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">扶桑レクセル㈱</td> <td style="text-align: right;">266 百万円</td> </tr> <tr> <td>リスト㈱</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>㈱タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>昭和住宅㈱</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498</td> </tr> </table>	扶桑レクセル㈱	266 百万円	リスト㈱	91	㈱タカラレーベン	70	昭和住宅㈱	69	合計	498	<p>2</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>		
扶桑レクセル㈱	266 百万円												
リスト㈱	91												
㈱タカラレーベン	70												
昭和住宅㈱	69												
合計	498												

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">580 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,833</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>固定資産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>連結手続上消去される未実現利益</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,386</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 7,333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 2,273</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 3,493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 3,440</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 20</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 3,421</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	580 百万円	賞与引当金	170	完成工事補償引当金	237	たな卸資産評価損	159	工事損失引当金	233	退職給付引当金	2,833	減損損失	383	固定資産等評価損	1,410	有価証券評価損	209	繰越欠損金	559	連結手続上消去される未実現利益	52	その他	556	繰延税金資産小計	7,386	評価性引当額	△ 7,333	繰延税金資産合計	53	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 2,273	固定資産圧縮積立金	△ 1,208	その他	△ 11	繰延税金負債合計	△ 3,493	繰延税金負債の純額	△ 3,440	流動資産—繰延税金資産	1 百万円	流動負債—繰延税金負債	△ 20	固定負債—繰延税金負債	△ 3,421	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">699 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,813</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>固定資産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>連結手続上消去される未実現利益</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,261</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 7,208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 352</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 1,564</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 1,511</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 23</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 1,489</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	699 百万円	賞与引当金	99	完成工事補償引当金	252	たな卸資産評価損	158	工事損失引当金	375	退職給付引当金	2,813	減損損失	381	固定資産等評価損	1,367	有価証券評価損	223	割増退職金	245	繰越欠損金	42	連結手続上消去される未実現利益	51	その他	553	繰延税金資産小計	7,261	評価性引当額	△ 7,208	繰延税金資産合計	52	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 352	固定資産圧縮積立金	△ 1,196	その他	△ 15	繰延税金負債合計	△ 1,564	繰延税金負債の純額	△ 1,511	流動資産—繰延税金資産	1 百万円	流動負債—繰延税金負債	△ 23	固定負債—繰延税金負債	△ 1,489
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金	580 百万円																																																																																																						
賞与引当金	170																																																																																																						
完成工事補償引当金	237																																																																																																						
たな卸資産評価損	159																																																																																																						
工事損失引当金	233																																																																																																						
退職給付引当金	2,833																																																																																																						
減損損失	383																																																																																																						
固定資産等評価損	1,410																																																																																																						
有価証券評価損	209																																																																																																						
繰越欠損金	559																																																																																																						
連結手続上消去される未実現利益	52																																																																																																						
その他	556																																																																																																						
繰延税金資産小計	7,386																																																																																																						
評価性引当額	△ 7,333																																																																																																						
繰延税金資産合計	53																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△ 2,273																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△ 1,208																																																																																																						
その他	△ 11																																																																																																						
繰延税金負債合計	△ 3,493																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△ 3,440																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	1 百万円																																																																																																						
流動負債—繰延税金負債	△ 20																																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	△ 3,421																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金	699 百万円																																																																																																						
賞与引当金	99																																																																																																						
完成工事補償引当金	252																																																																																																						
たな卸資産評価損	158																																																																																																						
工事損失引当金	375																																																																																																						
退職給付引当金	2,813																																																																																																						
減損損失	381																																																																																																						
固定資産等評価損	1,367																																																																																																						
有価証券評価損	223																																																																																																						
割増退職金	245																																																																																																						
繰越欠損金	42																																																																																																						
連結手続上消去される未実現利益	51																																																																																																						
その他	553																																																																																																						
繰延税金資産小計	7,261																																																																																																						
評価性引当額	△ 7,208																																																																																																						
繰延税金資産合計	52																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△ 352																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△ 1,196																																																																																																						
その他	△ 15																																																																																																						
繰延税金負債合計	△ 1,564																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△ 1,511																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	1 百万円																																																																																																						
流動負債—繰延税金負債	△ 23																																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	△ 1,489																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 107.3</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△ 60.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 718.2</td></tr> <tr><td>税効果未認識連結調整等</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△ 819.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	△ 107.3	永久に益金に算入されない項目	19.5	住民税均等割等	△ 60.6	評価性引当額	△ 718.2	税効果未認識連結調整等	6.8	その他	△ 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 819.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 5.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">23.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 18.2</td></tr> <tr><td>税効果未認識連結調整等</td><td style="text-align: right;">△ 6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	22.5	永久に益金に算入されない項目	△ 5.8	住民税均等割等	23.9	評価性引当額	△ 18.2	税効果未認識連結調整等	△ 6.6	その他	△ 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2																																																																		
法定実効税率	40.8 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	△ 107.3																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	19.5																																																																																																						
住民税均等割等	△ 60.6																																																																																																						
評価性引当額	△ 718.2																																																																																																						
税効果未認識連結調整等	6.8																																																																																																						
その他	△ 0.3																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 819.3																																																																																																						
法定実効税率	40.8 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	22.5																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△ 5.8																																																																																																						
住民税均等割等	23.9																																																																																																						
評価性引当額	△ 18.2																																																																																																						
税効果未認識連結調整等	△ 6.6																																																																																																						
その他	△ 0.4																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2																																																																																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,344	11,126	5,782	2,317	3,461	1,143
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	639	615	△ 23	1,600	1,417	△ 182
合計		5,983	11,742	5,758	3,918	4,879	960

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損285百万円を計上しております。また、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	2,500	3,120
売却益の合計額(百万円)	1,661	1,329
売却損の合計額(百万円)	0	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	284.46円	250.32円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 32.50円	3.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失(△)が計上されているため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 2,475	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△ 2,475	273
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,160	76,146

5 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

			前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)
受 注 工 事 高	建築 工事	官庁	10,849		7.0	14,052		9.6	3,203	29.5
		民間	145,219		93.0	132,676		90.4	△ 12,543	△ 8.6
		計	156,068	85.7	100	146,729	84.7	100	△ 9,339	△ 6.0
	土木 工事	官庁	11,249		43.1	14,606		55.1	3,356	29.8
		民間	14,844		56.9	11,905		44.9	△ 2,938	△ 19.8
		計	26,094	14.3	100	26,512	15.3	100	418	1.6
	計	官庁	22,098		12.1	28,658		16.5	6,560	29.7
		民間	160,064		87.9	144,582		83.5	△ 15,482	△ 9.7
		計	182,162	100	100	173,241	100	100	△ 8,921	△ 4.9
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	20,221		12.1	27,426		18.3	7,204	35.6
		民間	146,317		87.9	122,738		81.7	△ 23,578	△ 16.1
		計	166,539	85.5	100	150,165	83.1	100	△ 16,373	△ 9.8
	土木 工事	官庁	15,879		56.0	15,418		50.6	△ 461	△ 2.9
		民間	12,467		44.0	15,053		49.4	2,586	20.7
		計	28,346	14.5	100	30,471	16.9	100	2,125	7.5
	計	官庁	36,101		18.5	42,844		23.7	6,743	18.7
		民間	158,784		81.5	137,792		76.3	△ 20,991	△ 13.2
		計	194,885	100	100	180,637	100	100	△ 14,248	△ 7.3
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	30,352		20.6	16,978		11.8	△ 13,373	△ 44.1
		民間	117,172		79.4	127,110		88.2	9,937	8.5
		計	147,525	78.0	100	144,088	79.3	100	△ 3,436	△ 2.3
	土木 工事	官庁	22,233		53.4	21,421		56.8	△ 811	△ 3.7
		民間	19,431		46.6	16,283		43.2	△ 3,147	△ 16.2
		計	41,664	22.0	100	37,705	20.7	100	△ 3,959	△ 9.5
	計	官庁	52,585		27.8	38,400		21.1	△ 14,185	△ 27.0
		民間	136,604		72.2	143,393		78.9	6,789	5.0
		計	189,189	100	100	181,793	100	100	△ 7,396	△ 3.9

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,650	41,639
受取手形	9,391	6,985
完成工事未収入金	63,816	40,822
販売用不動産	1,257	1,194
未成工事支出金	34,788	32,877
材料貯蔵品	230	156
前払費用	0	8
未収入金	5,207	2,356
その他	408	616
貸倒引当金	△ 251	△ 460
流動資産合計	144,501	126,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,192	13,039
減価償却累計額	△ 7,972	△ 8,077
建物(純額)	5,219	4,962
構築物	692	688
減価償却累計額	△ 546	△ 558
構築物(純額)	146	130
機械及び装置	2,115	2,115
減価償却累計額	△ 1,992	△ 2,024
機械及び装置(純額)	122	90
車両運搬具	163	125
減価償却累計額	△ 140	△ 114
車両運搬具(純額)	22	11
工具器具・備品	1,577	1,575
減価償却累計額	△ 1,359	△ 1,396
工具器具・備品(純額)	217	179
土地	6,022	5,876
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	△ 0
リース資産(純額)	—	3
建設仮勘定	1	—
有形固定資産計	11,752	11,253
無形固定資産		
特許権	25	17
借地権	44	44
ソフトウェア	333	284
ソフトウェア仮勘定	25	158
その他	58	56
無形固定資産計	487	563
投資その他の資産		
投資有価証券	12,594	5,723
関係会社株式	107	107
長期貸付金	301	284
関係会社長期貸付金	1,909	2,106
破産債権、更生債権等	0	0
長期前払費用	14	7
会員権及び入会金	547	489
その他	1,739	1,618
貸倒引当金	△ 887	△ 974
投資その他の資産計	16,325	9,363
固定資産合計	28,566	21,180
資産合計	173,067	147,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,364	5,009
工事未払金	48,405	30,605
短期借入金	34,820	30,860
未払金	18,408	19,091
未払費用	890	1,427
未払法人税等	275	479
繰延税金負債	20	23
未成工事受入金	22,137	20,603
預り金	1,642	3,054
仮受消費税等	1,903	1,784
前受収益	0	—
完成工事補償引当金	581	618
賞与引当金	441	268
工事損失引当金	572	918
その他	—	0
流動負債合計	134,463	114,744
固定負債		
長期借入金	5,155	3,925
繰延税金負債	3,464	1,536
退職給付引当金	7,110	7,114
その他	423	323
固定負債合計	16,154	12,899
負債合計	150,617	127,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	4,639	4,639
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金	2,104	2,104
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,750	1,733
別途積立金	4,006	2,000
繰越利益剰余金	△ 1,818	362
利益剰余金合計	6,043	6,200
自己株式	△ 133	△ 134
株主資本合計	18,971	19,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,478	608
評価・換算差額等合計	3,478	608
純資産合計	22,450	19,734
負債純資産合計	173,067	147,377

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	194,706	180,431
不動産事業売上高	1,545	450
売上高合計	196,251	180,882
売上原価		
完成工事原価	186,185	172,012
不動産事業売上原価	1,009	290
売上原価合計	187,194	172,302
売上総利益		
完成工事総利益	8,520	8,419
不動産事業総利益	536	160
売上総利益合計	9,056	8,579
販売費及び一般管理費	8,746	7,627
営業利益	310	952
営業外収益		
受取利息	76	94
有価証券利息	0	0
受取配当金	221	204
その他	56	72
営業外収益合計	354	372
営業外費用		
支払利息	686	673
支払保証料	30	22
その他	145	80
営業外費用合計	862	775
経常利益又は経常損失(△)	△ 196	549
特別利益		
前期損益修正益	122	99
固定資産売却益	367	333
投資有価証券売却益	1,661	1,329
その他	39	36
特別利益合計	2,192	1,798
特別損失		
前期損益修正損	270	116
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	37	7
完成工事補修費	798	338
投資有価証券評価損	281	294
会員権及び入会金評価損	54	45
貸倒引当金繰入額	246	317
減損損失	69	0
下請工事代金値増額	263	—
課徴金及び違約金	262	—
割増退職金	—	600
その他	15	123
特別損失合計	2,300	1,845
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 305	502
法人税、住民税及び事業税	167	354
法人税等調整額	2,031	△ 8
法人税等合計	2,198	345
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,504	156

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,639	4,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,639	4,639
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,104	2,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,104	2,104
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,768	1,750
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 17	△ 17
当期変動額合計	△ 17	△ 17
当期末残高	1,750	1,733
別途積立金		
前期末残高	10,006	4,006
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 6,000	△ 2,006
当期変動額合計	△ 6,000	△ 2,006
当期末残高	4,006	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 5,141	△ 1,818
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	17
別途積立金の取崩	6,000	2,006
剰余金の配当	△ 190	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,504	156
当期変動額合計	3,323	2,180
当期末残高	△ 1,818	362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,738	6,043
当期変動額		
剰余金の配当	△ 190	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,504	156
当期変動額合計	△ 2,694	156
当期末残高	6,043	6,200
自己株式		
前期末残高	△ 128	△ 133
当期変動額		
自己株式の取得	△ 4	△ 1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 4	△ 1
当期末残高	△ 133	△ 134
株主資本合計		
前期末残高	21,669	18,971
当期変動額		
剰余金の配当	△ 190	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,504	156
自己株式の取得	△ 4	△ 1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 2,698	155
当期末残高	18,971	19,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,128	3,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,649	△ 2,870
当期変動額合計	△ 5,649	△ 2,870
当期末残高	3,478	608
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,128	3,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,649	△ 2,870
当期変動額合計	△ 5,649	△ 2,870
当期末残高	3,478	608
純資産合計		
前期末残高	30,798	22,450
当期変動額		
剰余金の配当	△ 190	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,504	156
自己株式の取得	△ 4	△ 1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,649	△ 2,870
当期変動額合計	△ 8,348	△ 2,715
当期末残高	22,450	19,734

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

			前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)
受 注 工 事 高	建築 工事	官庁	10,849		7.0	14,052		9.6	3,203	29.5
		民間	145,020		93.0	132,477		90.4	△ 12,542	△ 8.6
		計	155,869	85.7	100	146,530	84.7	100	△ 9,339	△ 6.0
	土木 工事	官庁	11,249		43.1	14,606		55.1	3,356	29.8
		民間	14,844		56.9	11,905		44.9	△ 2,938	△ 19.8
		計	26,094	14.3	100	26,512	15.3	100	418	1.6
	計	官庁	22,098		12.1	28,658		16.6	6,560	29.7
		民間	159,865		87.9	144,383		83.4	△ 15,481	△ 9.7
		計	181,963	100	100	173,042	100	100	△ 8,921	△ 4.9
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	20,221		12.2	27,426		18.3	7,204	35.6
		民間	146,137		87.8	122,533		81.7	△ 23,604	△ 16.2
		計	166,359	85.4	100	149,960	83.1	100	△ 16,399	△ 9.9
	土木 工事	官庁	15,879		56.0	15,418		50.6	△ 461	△ 2.9
		民間	12,467		44.0	15,053		49.4	2,586	20.7
		計	28,346	14.6	100	30,471	16.9	100	2,125	7.5
	計	官庁	36,101		18.5	42,844		23.7	6,743	18.7
		民間	158,604		81.5	137,587		76.3	△ 21,017	△ 13.3
		計	194,706	100	100	180,431	100	100	△ 14,274	△ 7.3
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	30,352		20.6	16,978		11.8	△ 13,373	△ 44.1
		民間	117,145		79.4	127,090		88.2	9,944	8.5
		計	147,498	78.0	100	144,068	79.3	100	△ 3,429	△ 2.3
	土木 工事	官庁	22,233		53.4	21,421		56.8	△ 811	△ 3.7
		民間	19,431		46.6	16,283		43.2	△ 3,147	△ 16.2
		計	41,664	22.0	100	37,705	20.7	100	△ 3,959	△ 9.5
	計	官庁	52,585		27.8	38,400		21.1	△ 14,185	△ 27.0
		民間	136,577		72.2	143,373		78.9	6,796	5.0
		計	189,163	100	100	181,773	100	100	△ 7,389	△ 3.9